

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

決算日の市場価額に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具及び什器備品・・・定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

嘱託職員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う金額を計上している。

### 2 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
小 計	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産				
長期貸付金	6,468,476,686	1,097,900,000	470,038,312	7,096,338,374
定期預金	957,000,000	2,453,080,409	2,470,080,409	940,000,000
国債	3,386,380,000	0	807,180,000	2,579,200,000
公営企業債券	533,905,000	0	3,705,000	530,200,000
小 計	11,345,761,686	3,550,980,409	3,751,003,721	11,145,738,374
合 計	11,346,761,686	3,550,980,409	3,751,003,721	11,146,738,374

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	うち指定正味 財産からの 充 当 額	うち一般正味 財産からの 充 当 額	うち負債に 対応する額
基本財産				
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	0
小 計	1,000,000	1,000,000	0	0
特定資産				
長期貸付金	7,096,338,374	7,096,338,374	0	0
定期預金	940,000,000	722,215,430	217,784,570	0
国債	2,579,200,000	2,579,200,000	0	0
公営企業債券	530,200,000	530,200,000	0	0
小 計	11,145,738,374	10,927,953,804	217,784,570	0
合 計	11,146,738,374	10,928,953,804	217,784,570	0

4 固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	除却損	期末残高
什器備品	5,304,198	5,026,126	0	278,072
合 計	5,304,198	5,026,126	0	278,072

5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(一般会計)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
秋田県受取交付金の振替額	209,526,141
合 計	209,526,141

(基金特別会計)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
秋田県受取交付金の振替額	453,117,914
合 計	453,117,914

6 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

7 関連当事者との取引の内容

無し。